

台湾における女性議員の持続的増加の要因

——2016年台北市でのヒアリング調査から——

辻 由 希

The Causes of Uninterrupted Increase in Female Representatives in Taiwan:
Findings from the Interviews after the 2016 National Election in Taipei

Yuki TSUJI

Abstract

Taiwan is one of the most successful cases among Asian nations in terms of female political representation. In the 2016 national election, the share of seats held by female legislators in the Legislative Yuan reached into 38.1%. One reason behind this success lies in the mandatory introduction of gender quota into proportional representation lists. However, the magnitude of increase in female representatives exceeds the direct effect of gender quota. Based on the interviews with female politicians and party staff held in Taipei in March 2016, this paper explores how and why the newly elected female legislators ran for seats and how they organized their election campaigns in the context of the third change of administration after democratization in the 1990s. This paper suggests that, on the one hand, political parties, election system, and national contexts provide fair and favorable opportunities and resources for female candidates. On the other hand, it found that election campaigns in the districts were centered around individual candidates, and female candidates we interviewed organized their campaigns in ways that transcend the conventional structure and image constituted by the rivalry between two major political parties.

第1節 本稿の目的

各国の女性議員の多寡は、その国の代議制民主主義の特性をあらわす指標の一つである。「ジェンダーと政治」分野のなかでも代表を研究課題とする研究者たちは、女性の政治代表の多寡・増減に影響を与える要因の探索や、女性の政治代表の増加が政治過程や政策の変化につながるのかどうかについて実証的な研究を積み重ねてきた。女性議員の増加をもたらす要因としては、女性の学歴上昇や労働市場参加の拡大、社会運動（とくに女性運動）による後押し、政党の積極的なリクルート、そして選挙制度に代表される政治制度といった諸要因の複合的な作用が明らかにされてきている。

国政における女性議員比率の国際比較データによると、必ずしもいわゆる先進国のほうが女性の政治代表が多いわけではない。スウェーデン（43.6%）、フィンランド（41.5%）など北欧諸国では女性議員率が高いが、アメリカやイギリスでは女性議員率はそれぞれ19.4%、29.4%にとどまっている（いずれも下院）¹⁾。女性議員率の上位国としては、むしろルワンダ（63.8%）、ボリビア（53.1%）といった新興民主主義国が目立っている。これは、民主化過程に女性運動も大いに貢献したために国政における女性代表の割合を確保する制度の導入に賛同が得られやすいという事情があったり、あるいは新しい民主主義国家の象徴として政権が政治における男女平等を内外にアピールしようとするといった様々な理由から、新憲法や法律によって性別クォータを導入した国々も多いからである。

日本を含むアジア諸国に目を向けると、平均値は19.2%とあまり高くない²⁾。とくに日本は9.5%（衆議院）とかなり低い。そのようなアジアの中で、最も女性議員比率が高いのは台湾である。（ただし台湾の国際的地位が特殊であるため、列国議会同盟のランキングには表示されない。）2016年1月の選挙では、当時野党であった民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文が総統に選出され、台湾初の女性総統の誕生が話題になったが、議会（立法院）における女性議員比率もさらに上昇し、38.1%に達した。

これ以前に、なぜ台湾で女性議員率が増したのかについては先行研究が明らかにしている。台湾では2005年の憲法改正で立法委員選挙におけるジェンダー・クォータが規定されたが、それ以前から地方議会や政党内でクォータが導入されてきた（衛藤・三浦2014）。1990年代に民主化が進むなかでフェミニズム運動も活発化し、運動のなかから政界へと進出する者も現れた。フェミニズム運動は、野党民進党と提携してきたが、与党の中国国民党（以下、国民党）の側も女性の代表増加に積極的になり、党内での女性候補擁立を進めてきた。2005年憲法でのクォータの制定は、このような流れの延長線上にあった。

いまや、台湾では女性候補・議員の存在は目新しいものではない。1990年代に女性運動から政界入りした女性たちを仮に「民主化後の女性議員第一世代」とすると、2010年代に新しく議員となった30～40代の女性たちは第二世代といえる。政党、有権者、そして候補者自身にとって、女性の政治代表のリクルートやキャリア形成は新しい段階に入っている可能性がある。第一世代とは異なるタイプの女性代表が登場し、彼女らは政党や有権者と新たな関係を構築しているかもしれない。「ジェンダーと政治」に関する先行研究はクォータ制の導入の経緯やその短期的効果に注目しがちであるが、その次の段階や長期的な効果について検討したものは少ない。そこで本稿では、民主化後、3度目の政権交代を迎えた台湾の政党政治の文脈の中で、第二世代の女性議員のリクルートと選挙、政治的キャリアの形成についてどのような特徴がみられるか、新しく立候補した女性候補たちがどのように自らを位置付け、選挙を戦っているのかを明らかにするために、探索的な事例研究を行う。

以下、第2節では台湾の女性議員および2016年国政選挙（総統、立法院）を概観する。その上で第3節では、立法委員2名（国民党、民進党）と台北市議員（民進党）1名の3名の事例を紹介する。最後に第4節では、3つの事例からうかがえる知見をまとめ、結論とする。

なお第3節の各議員の立候補の経緯と選挙戦略については、2016年3月に実施した台湾での政党関係者および議員に対するヒアリング調査で得られた内容を軸に記述する。加えて中央選挙委員会の公表資料やインターネット上の各候補の宣伝、映像資料などを補足的に用いる。また、台湾の選挙に詳しい小笠原欣幸が公開している種々の選挙資料や選挙情勢分析を適宜参照した（小笠原 2012；2016a；2016b）。

第2節 台湾の女性議員

2-1. 女性立法委員の出自の変化

台湾の立法院（日本の国会にあたる）の女性委員の比率の推移を、図1に示す。1987年の戒厳令の解除以前から10人未満の女性委員がいたが、戒厳令解除後に10人を超えるようになり、1998年の立法委員選挙で一気に35人まで増えた。台湾ではこの時期、李登輝により民主化が進められ、1996年には初めて総統・副総統を直接選挙で選出している。1998年から2004年までの3回の立法委員選挙では女性比率は20%前後を維持するが、2005年の選挙制度改革（中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変更された）の後、さらに女性委員比率は30%を超えて増加し、2016年選挙ではついに38.1%に達した。

そもそも中華民国憲法（1946年制定）では、男女の参政権の平等を保障するために「婦
第48号（2016）

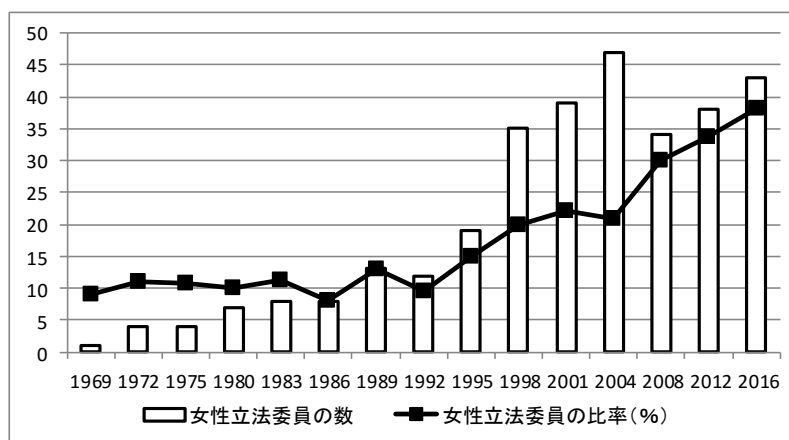


図1 台湾女性立法委員数・比率の推移

出典：民進黨婦女部（2016：3）

女保障名額制」という女性定数保障制度を、各レベルの議会に設けることを定めていた（福田 2014：180）。しかし国民党政府の台湾移転後、戒厳令下において中華民国憲法は事実上凍結され、国民大会代表や立法委員の任期満了にともなう改選は長く行われなかった。しかし地方議会においては、憲法に則り10%程度の女性定数保障が定められていた（福田 2014：183）。その後、1969年から蒋介石の息子である蔣経国が、台湾における国民党による一党体制の正統性を民意代表の向上という点から補強するため、国民大会と立法委員の「欠員補充選挙」と「定数拡大選挙」を導入した。さらに「定数拡大選挙」においては、1972年に、10%の女性定数を保障することが定められた（福田 2014：184）。以下では、台湾における女性の立法委員の出自を3つの時期に分けて捉えることにする。

第一期は、民主化以前、すなわち1980年代半ばまでである。まず、国民党政府は女性動員組織を設置し、蒋介石夫人の宋美齡がそのリーダーとなった。1950年には「中華婦女反共抗ソ連合会」が設立され、宋美齡が会長につき、1953年に「中央婦女工作指導会議」が台湾女性政策の最高決定機関に位置付けられた（洪 2016：71）。これらの特徴は女性の権利や男女平等の実現より、党への忠誠・貢献を目的とする女性動員組織であり、「日本統治期における愛国婦人会などの体制内女性団体の果たした役割に似通っている」（洪 2016：72）ものであった。しかし同時に、この女性組織の存在が、民主化以前の台湾における女性代表選出の原動力ともなった。すなわち、「国民党の権力中枢に位置する宋美齡の存在により、国民党の女性組織が積極的に女性動員を推進し、選挙動員を行った結果、この時期には国民党籍の多くの女性エリートが政治の舞台に登り、政界の一角を占めるようになった」（洪 2016：72）。つまり民主化前の女性立法委員の選出は、国民党内部の女性の影響力の増大の現れであった。

第二の時期は、戒厳令解除前後から2005年の憲法改正までである。台湾におけるフェミニズム運動は、1980～90年代に活発化した。1987年の戒厳令解除とその後の民主化に伴い、様々な民間の女性団体が設立された。洪郁如によると、台湾のフェミニズム運動は大学キャンパスと密接な関係を持つ。大学は、フェミニズム運動を担う人材の発掘、育成、補充を担う「人材補充基地」（洪 2016：75）であった。そして、高学歴、高階層、北部・都市部在住者を主要な参加者とする台湾フェミニズム運動はまた、女性の政治的人材の供給源ともなった。女性団体は民進党と協力し、台湾の民主化を進展させるとともに、女性運動家を積極的に政治代表として送り出した。たとえば今回のヒアリング調査に協力してくれた民進党の前婦女部主任である徐佳青は、大学生の頃から女性運動に参加していた。大学院生時代に徐が民進党に入党したきっかけは、既に民進党員であった大学の先輩と読書会で知り合ったことである。1998年には民進党から婦女部主任に就任して欲しかったかとオファーがあったが、自身は党の外側で運動家としてロビイング活動を行いたいと思っており、当初は断った。しかし2002年に台北市議に立候補・当選し、2005年からは民進党中央婦女部主任を務めた。徐の事例は、1990年代の女性政治家リクルートの典型例である。この時期の女性の政治代表は、フェミニズム運動と大学キャンパスが供給源となっていたのである。このような動きに対し、国民党の側も女性運動の要求を政策に取り入れるようになった。1990年代半ばに国民党の婦女工作会は『婦女政策白書』を発表し、公職選挙における女性定数保障を40%に拡大すべきであると提言した（福田 2014：189）。さらに国民党は2000年の総統選挙で敗れると、党内改革を進め、党内の最高意思決定機関である中央常務委員会の女性党員比率を引き上げた。こうして両政党における女性代表が拡大した結果、1990年代以降、政府はさまざまな女性政策、男女平等政策を法制化していく。ついに2005年の憲法改正にあたっては、小選挙区比例代表並立制の導入と同時に、比例代表名簿の半数（50%）以上を女性にするという（これにより全定数のうち約15%が女性に保障されることとなる）性別クォータが憲法に規定されるに至る。女性代表の拡大が政策変化にもつながったのである。

さて本稿で注目するのは第三の時期、すなわち2005年の小選挙区比例代表並立制の導入後である。2008年立法委員選挙では、立法院の定数が約3分の2に減少したため当選者数は減ったが、女性当選者率は30%を越えた。この間の女性率の拡大は、比例代表についてのみ女性定数を保障した性別クォータの直接的な効果を上回っているといえる。つまりこの時期は、小選挙区での女性当選者の増加が全体の女性代表率を押し上げている。他方で現在は、福田円が述べるように「台湾政治において女性の政治参加をめぐる論争がすでに一段落を迎え、民主化期ほど先鋭な争点ではなくなっている」（福田 2014：198）時代でもある。そこで本稿では、この時期に政治的キャリアを発展させた女性議員に注目し、そ

の選挙戦略を探ることにする。

2-2. 2016年総統選挙および立法委員選挙の全体的な構図

台湾の政党政治は、国民党と民進党を核とする二大政党およびその友党グループ間の競争によって構成されている。元来、国民党（藍あるいは青）陣営は台湾と中国の統一を党是とし、民進党（緑）陣営は台湾独立を志向する。しかし一方で今日の有権者の間では台湾アイデンティティが浸透し、「統一」は実際には政治的アジェンダとはなっていない。

さて2016年1月の総統選挙および立法委員選挙は、野党・民進党側に有利な状況が予想されていた。大きな要因は台湾有権者の間に馬英九、国民党政権への批判が強かったことである。馬英九政権への不満が高まった理由は、経済格差問題、中国との関係、そして馬政権の強引な政治手法や反政府運動に対する強権的対応であった（竹内 2016：3-4）。また国民党の総統候補の交代劇も、状況を悪化させた。2015年6月に総統候補に指名された洪秀柱・立法院副院長（女性）は、台湾は中国と統一すべきだという発言を繰り返した。統一は国民党の元来の立場であるが、台湾の世論の大勢は現状維持を望んでいるため、洪への支持は低下した。そこで国民党は10月に臨時党大会を開き、「それまで出馬をかたくなに拒んでいた朱立倫主席を指名するという極めて異例の荒業」（柚原 2016）を行ったが、さらに副総統候補のスキャンダルも発覚するなど、国民党は失態を繰り返した（竹内 2016：3-4）。

また今回の選挙は、2014年の「ひまわり学生運動」から続く、台湾政治の大きな潮流のなかに位置づけることができる。「ひまわり学生運動」とは、馬政権が2013年6月に締結した兩岸サービス貿易協定の撤回を訴えて立法院を占拠した学生たちの運動である。既成政党に頼らずに堂々と政治リーダーたちと渡り合った若者たちの姿は世論を味方につけ、運動を成功へと導いた。対照的にこの出来事は国民党の党勢を衰退させた。2014年の統一地方選挙では、国民党支持の強い選挙区でも首長候補が軒並み落選した。台北市長選挙では無所属の柯文哲が国民党候補に圧勝したほか、民進党は5つの直轄市長選挙のうち3つを勝ち取った。2016年の立法委員選挙では「ひまわり学生運動」のアドバイザーでもあった法学者の黄國昌が、時代力量という政党を結成して立法委員選挙に自ら出馬した。「ひまわり学生運動」の参加者や、運動に共感した有権者層は、選挙では時代力量あるいは民進党の支持にまわった³⁾。

1月16日の総統選挙では、大方の予想通り、女性初の総統となる蔡英文が選出された。得票率は56.12%であった。女性初の総統とはいえ、今回の選挙ではその点はあまり争点とならなかった。黄長玲によると、2008年総統選挙では民進党からの党指名獲得を目指した呂季蓮に対して、「スカートをはいた人」が国の総司令官にふさわしいか、という声

表1 2016年台湾立法委員選挙結果

	女性当選者数 (比率)	選挙種別			全当選者数
		小選挙区	比例代表	先住民	
民進党	26 (38.2)	16	9	1	68
国民党	12 (34.3)	6	6	0	35
時代力量	2 (40.0)	1	1	0	5
その他	3 (60.0)	0	2	1	5
計	43 (38.1)	23	18	2	113

出展：黄長玲（2016），10頁。

公の場で上がったが、今回の総統選ではそのような疑問は少なくとも公然と発せられることはなかったという（黄 2016：11）。また同日実施された立法委員選挙においても、「メディア上でジェンダーの側面が見えたり、論議されることはなかった」（黄 2016：11）。

世論調査から、蔡候補の選出はほぼ確実な情勢であると伝えられていた。そこで立法委員選挙では、各党と候補者はそれを前提として選挙戦略を練ることになった。対国民党という点では共闘関係にある民進党と時代力量も、立法委員選挙ではライバルとなりうる。小選挙区では選挙協力も行われたが、投票日直前には時代力量に票が流れることを警戒した民進党が「比例区は民進党へ」という呼びかけを緊急に行わなければならなかった⁴⁾。結果的に、民進党は113議席中68議席を確保し、60%の議席率を得た。各党とも議席の3割以上を女性が占め、全体としては113のうち43議席を女性が確保した（表1）。

第3節 事例研究－女性議員の立候補と選挙戦略

本節では、三人の女性議員（立法委員および台北市議員）の出馬の経緯、選挙戦略について、ヒアリング調査での聴き取り内容をもとに、記述していく。

3-1. 【事例1】立法委員（民進党）・吳思瑤

最初の事例は、民進党から立法委員選挙に出馬し、初勝利を収めた吳思瑤である。1974年生まれの吳は大学ではスペイン語と日本語を専攻し、その後国立台湾大学政治研究所で公共行政の修士を修了した。2006年から台北市議会議員を務め、3期目の途中で、立法委員選に初出馬した。吳が立候補した台北市第1選挙区（北投区、士林区の一部）における最大の競争相手は、通算7期も立法委員を務めてきた重鎮の丁守中であつた。結果からみれば、吳は、この知名度、財政ともに磐石の基盤をもつ国民党現職を、1万3千票あまり

表2 2016年立法委員選挙結果（台北市第1選挙区）

氏名	性別	生年	政党	得票数	得票率	当選	現職/新人
丁守中	男	1954	中国国民党	82649	43.77%		現
吳思瑤	女	1974	民主進歩党	95951	50.81%	○	新
黃清原	男	1961	台湾独立党	379	0.20%		新
王靜亞	女	1973	民国党	9480	5.02%		新
吳忠錚	男	1957	健保免費連線	348	0.18%		新

出典：中央選挙委員会，第09届立法委員選挙，候補人得票明細

の差をつけて破るという大金星をあげた（表2）。今回の立法委員選挙における民進党躍進の象徴的な事例ともいえる吳の勝利の鍵はどこにあったのだろうか。吳本人およびスタッフへのヒアリングと若干の資料に基づき、吳の立候補の経緯と選挙戦略について以下にまとめる⁵⁾。

そもそも吳がこの選挙区に出馬したのは、民進党本部の選抜によるものであった。吳によると、民進党における候補者選考プロセスには2つのパターンがある。まず民進党の強い選挙区、すなわち党の民意調査により高い得票率を期待できる選挙区では、複数の候補者による予備選挙を行って党の推薦候補を決める。これに対し、民進党の得票率が低い（42.5%がその基準である）選挙区では、党が適切な人材を選び立候補を打診する。台北市第1選挙区は、伝統的に国民党の強い（すなわち民進党の弱い）選挙区であった。そこで党は、2006年から台北市議として実績を積んできた吳に立候補を打診した。吳は、立法委員選の台北市第1選挙区と同じ北投、士林が選出選挙区で、個人的支持基盤を築いてきた。また民進党の中央常務委員も務めており党内でも認められている。民進党は党の民意調査の結果も参考にして、有力な候補として吳に出馬を打診したのである。

とはいえ吳によれば、国民党現職委員の対立候補として出馬しても負け戦となる可能性の高い選挙に出ないかという党の提案を引き受けるのには、やはり勇気が必要であった。それでも吳が決心したのは、たとえ今回負けたとしても良い経験をして勉強になるだろう、という判断であった。しかし、選挙戦を戦っているうちに予想外に支持率が上がっていき、かえって絶対に勝たなくてはならないというプレッシャーが芽生えてきた。

実質的な準備期間は約半年間しかなかった吳の選挙運動は、2つの基本戦略に沿って進められた。第一は政治色を薄めること、第二は選挙運動として新しい方法を採用する、ということであった。この二点についてももう少し詳しく述べていこう。

第一の戦略をとった理由は、台湾の有権者は政治に飽きていること、また対立候補が長く立法委員をつとめている現職であることによる。すなわち、既存の政治を象徴する国民党現職の丁候補に対し、政治（国政）経験に劣る吳は「フレッシュさ」を前面に出し、従来（家）とは異なるイメージを打ち出す戦略をとった。第二の戦略もこれと関係す

る。吳陣営が考案した「新しい選挙運動」の象徴的な例は、親子が参加できる芸術イベントを開催することであった。というのも吳は、台北市議時代から教育・文化・芸術政策を自らの専門分野の一つとしてきていた。そのため、芸術イベントに協力してくれる人や、寄付してくれる団体とのコネクションを持っていた。そこでこれをいかして親子劇団を開催し、子どもに非常に人気のある「紙風車」劇団に演出してもらった。

吳によれば、親子参加イベントのメリットは次の点にある。まず芸術イベントによってお祭り（カーニバル）のような雰囲気を演出することで、政治に無関心であったり、対決型の政治に飽き飽きしている住民を集めることができる。また子どもにアピールすることができれば、その親、祖父母にも吳のことを知ってもらえることができる。ただし、芸術イベントを利用した吳の選挙運動が成功をおさめた理由は、彼女が市議時代から長く教育・文化・芸術政策に尽力してきたこと、市議時代から「子ども達のお姉ちゃん」といった姿勢で住民とかかわってきたことによるものである。実際、地元の子どものたちから吳は「思瑤姉姊」（思瑤お姉ちゃん）と呼ばれているという。このような経歴や特性をもたない候補者が、付け焼刃で同じようなイベントを開いたところで、それは支持には結びつかなかっただろうと吳自身は指摘した。

そのほかに吳陣営が行った新たな支持獲得方法の1つは、これまでの「藍」と「緑」の政党間対立を超えた、職業・集団別の吳応援団をつくることであった。具体的には、医師、検査技師、薬剤師、環境団体、労組、客家といった集団別に吳の応援団体を設立していった。

党の世論調査によると、60歳以上の有権者は国民党候補を支持したのに対し、吳の支持者は初めて投票する人を含む、若い世代が多かった。一方、男性と女性からの支持は同程度であった。若い世代は国民党政権への批判と、蔡総統への支持という傾向をもっていた。そこで若い世代向けの起業支援政策を提案することにした吳陣営は、選挙区に住む5人の若者起業家の物語を紹介するショートフィルムを作成して発信した。インターネットを活用した選挙戦の主要ターゲットともなる若者層に訴えるには、硬いメッセージではなく、映像を駆使した柔らかなメッセージが肝要だという判断からであった。そしてお披露目の上映会では、若者に人気の高い柯文哲台北市長を招き挨拶してもらった。柯文哲が同席したことでマスコミが報道し、吳が若者起業支援を提案していることが広まった。また蔡候補の人気を自らの支持に結びつけるためにも、吳の選挙戦は蔡候補と最大限に連携した。たとえば選挙グッズには蔡候補とのツーショット写真を載せ、台北市の各種イベント、選挙演説会では演台で蔡候補の隣に立ち、蔡候補が吳の推薦演説を行う様子をインターネットで発信した⁶⁾。

このような吳の選挙戦略については次のように分析することができる。芸術イベントに

しても、超党派応援団にしても、呉にとっては従来型の政治、すなわち国民党と民進党の政党間対立（それは台中関係を主要争点とする）の中に自らを位置づけるのではなく、その外側、あるいはそれとは違う軸を形成することで、民進党の外側へと支持層を広げていこうとしたのである。呉自身はこのような戦略を「脱政治」という言葉で表現した。

蔡候補と民進党に好意的な政治状況に加え、以上のような呉の選挙戦略が相乗効果を生み、呉は9万5千票余り（得票率50.81%）を獲得して立法委員への初当選を果たした。

3-2. 【事例2】立法委員（国民党）・李彦秀

2番目の事例は、国民党から立法委員に初めて立候補し、厳しい選挙戦の末に勝利した李彦秀のケースである。李は1971年生まれ、李の父も国民党の台北市議であった。李は父の突然の死の後を継ぎ、南港区で台北市議会に立候補、1998年から2016年まで5期連続当選した。市議としてはすでにベテランであった李が、立法委員に転進したのは現職の引退によりチャンスが生まれたからである。李の地元である台北市第4選挙区（内湖区、南港区）では、現職の国民党立法委員であった蔡正元が出馬辞退を表明した⁷⁾。そこで、国民党の候補者を決めるための予備選挙が行われた。知名度の高い前立法委員の邱毅を含め複数の候補が予備選挙に参加したが、李は民意調査で32%の支持を集め公認候補に決まった（小笠原 2016a）。

市議として18年という十分な政治経験をもつ李は、しかし、国民党政権批判という大きな逆風が吹くなかで厳しい選挙戦を戦うことになった。主要な対立候補は李と同じく女性で、台北市議として長い政治キャリアをもつ、親国民党の黄珊珊であった。黄は前回立法委員選挙にも立候補しており知名度が高く、また人気の高い現役台北市長の柯文哲も支持を表明していたため、李にとっては若者や中間派の支持を争う手ごわい相手であった。また民進党は自党の候補者に出馬を取りやめさせ、黄支持を決めた（小笠原 2016a）。ただし第4選挙区では、それ以外にも緑党社会民主党連盟、台湾団結連盟、時代力量も含め、全部で8名の候補者が乱立する状況にあった。こうしたなか、李と黄は最後まで競り合い、勝敗は読めなかった。

当初から苦戦が予想された李陣営が考えた選挙戦略は、以下の3種類の有権者に対するアプローチである。第一は、国民党の支持基盤を固めることである。李は、市議として18年にも及ぶ長いキャリアを持っており、李個人の支持基盤は固い。しかし、現職国民党委員の引退、その後の党予備選という経過を経ているため、国民党の支持層を固めることが最初の課題であった。第二に、国民党・民進党の二大政党の対立から距離を置く「中間派」、とりわけ若者に浸透することが目指された。そして第三に、「浅い緑色」という言葉で李陣営が表現するグループ、すなわち「緑」支持層ではあるが外省人二世代で親民

表3 2016年立法委員選挙結果（台北市第4選挙区）

氏名	性別	生年	政党	得票数	得票率	当選	現職/新人
何偉	男	1954	無所属	2497	1.16%		新
陳尚志	男	1968	緑党社会民主党 連盟	10278	4.78%		新
黃珊珊	女	1969	親民党	85600	39.86%		新
李岳峰	男	1977	和平鳩連盟党	251	0.11%		新
陳兆銘	男	1964	台湾独立党	568	0.26%		新
李彥秀	女	1971	中国国民党	89612	41.73%	○	新
蕭亞譚	男	1971	台湾團結連盟	13648	6.35%		新
林少馳	男	1982	時代力量	12246	5.70%		新

出典：中央選挙委員会，第09届立法委員選挙，候補人得票明細

党⁸⁾の黄には距離感を抱く、本省人からの支持を獲得することである。

これら3つのターゲットにアピールするため、陣営は李の強みを活用した。一つは、李のフレンドリーなキャラクターを前面に出し、有権者との触れ合いを重視することである。李は毎日600人と握手する目標を立てて選挙区を回った。第二に、当初低かった男性からの支持を獲得するために、カリフォルニア大学経済学部を卒業している李の専門分野をいかしたアジェンダ設定を行った。具体的には、若者の就職問題について、インターネットも活用して議論を盛り上げた。またこれに加え、李の個人的経験ともつながる、高齢者介護政策と働く母親の子育て支援についても政策提案を行った。

選挙結果からみると、野党（緑）が複数の候補を立てたために緑支持層の票が割れたことが李に有利に働いた。李は約4000票という僅差で黄を下し、初の当選を勝ち取った（表3）。

3-3. 【事例3】台北市議会議員（民進党）・許淑華

3人目の事例は、民進党の台北市議会議員、許淑華である⁹⁾。これまでに紹介した2名の立法委員は、いずれも立法委員選に出馬する前に台北市議として政治キャリアを積んでいた。台北市議であったことによって彼女らは知名度や資金源、地盤、ノウハウやスタッフ、政策実績といった政治資源を蓄積できたのである。そこで最後に、台北市議会議員の出馬の経緯と選挙戦について、許の事例を検討する。

許は2006年に市議会議員に初当選、以降3期連続で当選している。選挙区は台北市第3選区（松山区、信義区）である。許は大学から大学院へと進み、文化芸術振興に関する修士号と博士号を取得した。その後、民進党立法委員の助手（スタッフ）として政治の世界に足を踏み入れた。また女性運動にも参加し、職場の男女不平等の解消、会社内の保育室の設置、代議士の男女比率の改善といった問題について国際社会と連携した運動にも携わった。このような許が2006年の市議会議員に出馬することになったのは、民進党本部の抜第48号（2016）

擢によるものである。台湾では2005年に、民進党の陳水扁総統周辺（娘婿や妻）の不正取引や機密費の私的流用といった金銭スキャンダルが発覚し、支持率が低下していた。来る地方議会選挙で不利な情勢が予想されていた民進党は、若者を起用して地方議会に送り込むという方針を選択する。こうして、当時民進党の立法委員助手をしていた許に、党本部から市議会議員選挙に立候補しないかという打診があった。許によれば、民進党は立法委員助手や党のスタッフとして多くの人材を抱えており、それぞれの適性或選挙区の性質を考えて、スタッフとして育成していくか、それとも政治代表（議員）に推していくか、見極めているという。

党本部から打診を受けた許は、出馬を決心するまで3か月間悩んだ。議員としてできる仕事がある、という魅力ももちろん感じた。しかし大きなハードルとなったのは父親の反対であった。というのも民進党には、与党国民党を批判・追及するためにときには激しい衝突も辞さないという「対決」「衝突」のイメージがあったからである。しばらく父娘の間では冷戦状態が続いたが、最終的に父親は「(李が)警察に担ぎ出されるとか、衝突のなかにいる場面とかを絶対に自分に見せないでほしい」という条件付きで認めてくれた¹⁰⁾。

出馬を決めた許がまず行わなければならなかったのは、資金集めである。民進党は党本部から選挙資金の助成はなく、候補者個人が寄付（あるいは現物支援）を募って選挙資金を集める必要があった。ちなみに、事例1の呉に対しても党からの資金援助はなかった。逆に民進党には、当選者が党に分担金を納める仕組みがある（松本 2010：82）。許によると当選者は、1票30元という補助金が政府からもらえるが、そのうち10元を民進党本部に納めなければならない。

許が出馬した選挙区は「緑」支持が弱く、国民党の現職議員が多い選挙区であった。候補者16名で9つの議席を争ったが、そのうち5名は国民党の現職議員であった（そしてこの5名は全員当選している）。このような選挙区に立候補した許の選んだ選挙戦略は、野党・民進党の候補としてではなく、個人としての許自身の親しみやすさを前面にアピールしていくという戦略であった。選挙で許の掲げたスローガンは「微笑（ほほえみ）行動家」というものであったが、「ほほえみ」という言葉には、「政治は怖いものではない」というメッセージが込められていた。許は民進党の党員名簿をもとにあいさつ回りを行い、各地域のオピニオン・リーダーの自宅で小集会を開いて有権者と話し合いを重ねていった。また障害をもった人も招いた野外音楽会を開催するなどし、許の性格や政策をアピールしていった。

このような親しみやすさを訴える選挙戦略は成功し、初選挙であったにもかかわらず、許は2万3411票、得票率11%という票を集め9議席中トップ当選を果たした。その後も3期にわたり許は、10%前後の得票率で危なげなく当選を続けている。現在、許が重要だと

考えている台北市の政策課題は、若者が安い家賃で住めるような社会住宅の供給、子育て支援、高齢者の長期介護対策、若者の起業を支援するマッチング制度の構築などである。

第4節 結びにかえて－新段階に入った女性の政治代表

これまで紹介した事例から、浮かび上がってきた点は以下の通りである。まず、台北市議としての政治資源の蓄積が、立法委員への出馬と当選を促す一要因となっていることが明らかになった。台湾では、立法委員より先に地方議会において性別クォータ制が導入されており、とくに都市（直轄市）では女性市議比率が高い。市議として実績を積んだ女性たちは、立法委員の候補者人材の供給源である。しかし候補者となりうる人材がいくら増えたところで、小選挙区制では現職効果があるために、そのままでは女性代表の増加にはつながらない。ここで重要になってくるのは、党による候補者選定手続である。

国民党と民進党のどちらも、女性候補者の擁立には積極的な姿勢を示している。クォータ制が規定された比例代表はもちろん、小選挙区での候補者選定手続も、女性に不利にはなっていない。まず、もともと自党の支持層が厚い「強い選挙区」では予備選挙が導入されているが、これは市議として地盤を築いてきた女性にとって公正な競争の機会を提供している。候補者擁立のゲートキーパーが党幹部ではなく党員および有権者なので¹¹⁾、たとえ党幹部に男性が多かったとしても、女性党員・有権者の意向が候補者選定にも反映しやすい。現職委員の不出馬によってできた空席を勝ち取った事例2の李はこのケースである。また民進党では、「強い選挙区」では予備選が実施されているのに対し、「弱い選挙区」では民意調査等に基づいた党による候補者の選別が行われている。事例1の呉はこの「弱い選挙区」で擁立されたケースである。国民党ではどのようなときに予備選を行うのかという基準は今回のヒアリングでは明らかにできなかったが、「弱い選挙区」では予備選への届出をする候補者がいないことが多く、その場合は党が候補者を探して擁立しているようだ（小笠原 2012, 2016a）。党による擁立も、現在の台湾政治の文脈を鑑みれば女性に有利に働いている。「若者」であることや「女性」であることなど、「新しい政治」の担い手であるというイメージを利用して支持を広げる戦略が使えるからである。このように党による選抜によって台北市議に出馬したのが事例3の許であった。民進党の徐桂青によれば、社会からの女性の立候補者への需要度は目覚ましく高まってきた。女性の当選者は、ほとんど最高の得票率で当選しており、決して女性枠で当選しているわけではない、ということである¹²⁾。

次に、2005年以降の新しい台湾政治のなかで台頭してきた3人の選挙戦略からは、「藍」と「緑」の政党間対立を前提としながらも、それを越えた支持獲得を目指す方針が共通し

ていた。とくに若者や中間派の支持を得ることが重要であった。これらの有権者には従来の、統一か独立かを争点とする藍と緑のイデオロギー対決を倦厭する気持ちがある。このため、政策としては若者の就職問題を取り上げ、候補者イメージとしては新しさ（フレンドリー、柔らかさ、楽しさ、お祭りなど）がアピールされた。また現代の台湾（台北）が直面する課題として、若者問題（就職や住宅）のほか、保育政策、高齢者の長期介護といった女性／家族政策についても党派を問わず、政策課題として取り上げられている。もともと台湾においては藍陣営、緑陣営ともに分配・再分配争点に関する政治哲学は欠けているという（佐藤 2010：173）。3名の女性議員の選挙戦略や政策面での近似性はこれを裏打ちするともいえる。ただし今後も台中関係において「現状維持」が世論の大勢という状況が続けば、国内の経済、社会政策を軸として政党間競争の空間が再編されるかもしれない。過去20年間に急速に少子化が進み人口構造が変化した台湾にあっては、若者の雇用問題のほか、年金、医療、保育、介護を含む社会保障制度改革の重要性が高まっている。このような政策課題の変化も女性にとって不利には働かない。台湾では女性の政治代表を増加させる制度的、社会的条件が整っているのである。

最後に、台湾の選挙における政党と個人候補者の関係について今回のヒアリングからみてきたことは、女性代表の増加に関して政党の役割は大きいとはいえ、小選挙区選挙は個人候補者中心に運営されている部分が多く、その傾向は今後強化されるのではないかということである。まず政党の役割については、国民党、民進党両党は、議員の助手や党スタッフとして若者に政治経験を積ませる機会を提供し、そのなかから適性に依拠して地方議員を擁立、そして立法委員候補の選定にあたり公正な機会を設けることによって、女性や政治資源の少ない若手に政治的キャリアを発展させるルートを提供している。徐桂青によると、現在民進党婦女部は各地域で女性組織を結成したり既存の女性団体と連携して、政治的人材の発掘を行っている。具体的には社会团体や専門職の女性で社会貢献や公共政策に関心をもち、能力のある有望な人材がいれば、党内の予備選挙に参加させるように勧める。またその気がある者には、選挙の2年前から経験を伝授し、教育する機会を用意しているという。そして予備選挙に当選した後は、選挙ノウハウや各選挙区でのネットワークの構築方法について伝授していく。また国民党にも婦女部があり、選挙活動にもかかわっている。各県に女性担当の部署があり、その担当者と中央の婦女部が連絡しあって選挙キャンペーンを展開し、全国規模あるいは地方で女性集会を開くときには連絡網を使って動員を図るとい¹³⁾。このように両党の婦女部は女性の政治代表をバックアップする役割を果たしている。

他方で、女性議員から聴き取った限りでは、選挙戦においては政党の役割は限定的である。とくに民進党では選挙資金を各個人が集めなければならないため、必然的に党本部へ

の依存度は小さくなる。候補者主体の選挙対策本部の運営、選挙戦略の策定、そして候補者個人の人柄のアピールといった点は、日本の「個人選挙」と共通した特性を表しているようにも思われる。民意調査の活用により、一般有権者の選好が候補者決定に大きな影響を与えること、総統と立法委員の二元代表制であるために有権者は希望する政権政党とは別に小選挙区代表を選択できることが、小選挙区を「個人選挙」にしている理由かもしれない。小選挙区と個人選挙が女性の立候補を抑制する要因となっていると言われる日本と比べ、同様の制度下でも女性の躍進がめざましい点は、台湾の特性として特筆すべきようにおもわれる。

今回のヒアリング調査は、台北市選出の議員にのみ協力いただいた。そのため、本稿の事例から観察できたことが他の地域でも該当するかどうかは明らかではない。台北市と他の地域では異なるメカニズムが作用している可能性はある。さらなる事例の蓄積と、比較分析が今後の課題である。

【謝辞】

本稿の事例分析は、2016年3月に台北市で実施したヒアリング調査に基づいている。この調査は、山本竜大（金沢大学准教授）と共同で行ったものであるが、台湾の調査協力者とのアポイント等すべてのコーディネートは山本准教授のご尽力によるものである。記して感謝したい。また、多忙の中ヒアリング調査に協力くださった各議員、通訳者など全ての関係者に心からのお礼を申し上げたい。もちろん、事実関係および分析・解釈についての誤りは全て筆者の責任である。なお本稿は、科研費（課題番号：26780085、若手B、研究代表者：辻由希）および科研費（課題番号：26301012、基盤B、研究代表者：山本竜大）の研究成果の一部である。

【注】

- 1) 以下の数値はいずれも2016年4月1日時点の下院における女性議員比率。データ出典は列国議会同盟 (<http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>, 2016年5月5日アクセス)。
- 2) 列国議会同盟調べ (<http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm>)。
- 3) 2016年3月16日, 黄國昌時代力量主席インタビュー。
- 4) 2016年3月16日, 黄國昌インタビュー。
- 5) 2016年3月18日, 吳思瑤インタビュー。
- 6) YouTube に吳は多くの動画を掲載しているが、演台で演説する蔡候補の隣に立つシーンも多くある。
- 7) 李は2012年にも党予備選に名乗りを上げたが、当時背信事件で一審有罪判決を受けていた蔡正元に第二審で無罪判決が出たため、蔡が候補となった。
- 8) 総統候補の公認争いがもとで、2000年に国民党から分裂して結成された政党。

- 9) 台湾には国民党の立法委員に同姓同名の許淑華という委員がいるが、別人である。
- 10) 2016年3月17日許淑華インタビュー。
- 11) 予備選挙は党员投票で行われる場合と、党员投票と世論調査（民意調査）を併用する場合がある（竹内2016：11）。
- 12) 2016年3月18日、徐桂青インタビュー。
- 13) 2016年3月18日、国民党中央婦女部スタッフへのインタビュー。

【参考文献】

- 小笠原欣幸（2012）「2012年 台湾立法委員選挙選挙区情勢（2012年1月3日現在）」
（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/index.html>, 2016年5月8日アクセス）。
- 小笠原欣幸（2016a）「2016年立法委員選挙 全73選挙区資料（2016年1月11日）」
（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/index.html>, 2016年5月8日アクセス）。
- 小笠原欣幸（2016b）「2016年台湾総統選挙・立法委員選挙の分析」
（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/election2016analysis.html>, 2016年5月8日アクセス）。
- 黄長玲（2016）「台湾選挙一見られなかったジェンダーの側面」, 『女性展望』679巻（2016年3・4月号）, 10-11頁。
- 洪郁如（2016）「フェミニズム運動, 政党, キャンパス：近現代台湾政治と女性」, 『言語文化』52巻, 69-78頁。
- 竹内孝之（2016）「2016年台湾総統, 立法委員選挙：国民党の大敗と蔡英文次期政権の展望」, 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所, 1-13頁
（http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/pdf/201602_takeuchi.pdf, 2016年5月8日アクセス）。
- 福田円（2014）「台湾の女性定数保障制」, 三浦まり・衛藤幹子編『ジェンダー・クォータ』明石書店, 177-202頁。
- 松本充豊（2010）「第2章 金権政治の再編と政治腐敗」, 若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治』アジア経済研究所, 95-121頁。
- 三浦まり・衛藤幹子編（2014）『ジェンダー・クォーター世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店。
- 民進党婦女部（2016）「女性参政, 高教, 企業関連之性別統計」。
- 柚原正敬（2016）「台湾の総統選挙・立法委員選挙と日台関係」, 日本戦略研究フォーラム JFSS レポート Vol.35（<http://www.jfss.gr.jp/news/jfssreport/35/jfssreport35.htm>, 2016年5月8日アクセス）。
- 若林正文編（2010）『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の8年（研究双書 No. 582）』アジア経済研究所。

・その他資料

- 中央選挙委員会ホームページ
- 各ヒアリング先からの提供資料
- 各候補ホームページ, Facebook, YouTube 動画